



あげお

平成20年(2008)
5月号

NO. 142

議会だより

発行/上尾市議会 編集/議会報編集委員会 〒362-8501 埼玉県上尾市本町3-1-1 電話 048-775-9467



きれいなお花がいっぱいだね(丸山公園)

主な内容

市長の提案説明.....	2 ~ 4 P
委員会の主な審査内容・討論・決議.....	4 ~ 7 P
提出議案とその結果.....	8 P
市政に対する一般質問.....	9 ~ 13P
委員会活動、意見書、傍聴席からひとこと.....	14P

平成20年3月定例会日程

- 2月29日.....開会、議案の上程、提出議案の説明、議員提出議案の上程・採決
- 3月5日.....議案に対する質疑、委員会付託
- 3月6・7日・総務・建設水道常任委員会
- 3月10・11日・文教経済・福祉消防常任委員会
- 3月12日.....一般質問
- 3月13日.....一般質問
- 3月17日.....一般質問
- 3月18日.....一般質問
- 3月21日.....委員長報告、討論、採決、議員提出議案の上程、討論、採決、閉会

3月定例会

市制施行50周年記念事業などを含む一般会計予算、敬老祝金を喜寿、米寿にも贈呈する条例など38議案を可決



3月定例会最終日採決の様子

3月定例会で審議した議案は、市長提出議案が29件、議員提出議案が9件の計38件ですべて原案のとおり可決・同意しました。

市長の提案説明から

平成20年度一般会計予算

平成20年度予算編成にあたっては、国、地方を通じて財政の健全化が求められている中、歳入全体での大幅な収入増が見込めない状況ですが、国・県支出金や市債を有効に活用し、また既存経費の更なる見直しや事業の厳選を行いながら限られた財源を効率的に配分するとともに、平成19年度の国の補正予算を活用し、事業を前倒しして実施するなどして、市民生活にとって真に必要なかつ緊急性の高い事業への財源確保に努めました。

それでは、予算の編成内容について、総合計画における施策の大纲に従って、新たな施策事業を中心に主なところを申し上げます。

『市民と築く 開かれます』

では、市制施行50周年を記念した式典やタイムカプセル開封事業の経費などを新たに計上したほか、地域コミュニティ活動の拠点となる町内会の「集会所等整備補助事業」や「中学生中国派遣事業」の経費などを引き続き計上しました。

『思いやりのあるまち』では、新たに敬老祝金を喜寿、米寿になられた方々にも贈呈することとしたほか、すべての市立保育所にエアコンを整備する事業、民間保育所や家庭保育室に自動体外式除細動器（AED）を整備する事業、尾山台団地の空き店舗を地域福祉の拠点として整備する事業の経費などを新たに計上しました。

また本年9月を市制施行50周年記念敬老月間とし、市内在住の65歳以上の高齢者の方々を対象に、「市制施行50周年記念敬老事業」として「ぐるっとくん」の運賃を1カ月間無料とします。



3月定例会で議案説明する市長

平成20年度予算

主な新規事業

1万円未満切り捨て

(総務費)

- 町名地番整備事業.....480万円
- 市制施行50周年記念式典事業.....1,300万円
- 電子入札システム導入事業.....415万円
- 第5次上尾市総合計画策定事業.....206万円
- 市民意識調査.....350万円
- 災害時支援システム整備事業
(防犯灯).....10万円
- 二ツ宮地区町名変更事業.....491万円
- (民生費・衛生費)
- (仮)西上尾地域福祉センター運営事業.....514万円
- 空き店舗利用地域福祉拠点整備事業...298万円
- 中国残留邦人生活支援給付事業.....1,571万円
- 障害者自立支援法特別対策事業.....1,407万円
- 新障害者プラン策定事業.....314万円
- 後期高齢者医療療養給付費負担金.....9億300万円
- 後期高齢者健康診査事業.....4,892万円
- 民間保育所等自動体外式除細動器整備事業.....106万円
- 市立保育所エアコン整備事業.....1,260万円
- 環境基本計画改定事業.....200万円
- 地球温暖化対策推進事業.....40万円

(商工費・土木費)

- 上尾駅西口広場整備事業(測量).....450万円
- 上尾駅西口公衆トイレ新築事業
(実施設計).....200万円
- 上尾駅東口ペDESTリアンデッキ拡幅事業
(詳細設計).....1,700万円
- 既存建築物耐震改修促進事業(民間).....37万円
- 洪水ハザードマップ作成事業.....412万円
- 水路台帳整備事業.....248万円
- 上尾市都市計画マスタープラン見直し事業.....30万円
- 市制施行50周年記念・タイムカプセル開封事業.....180万円
- やまの下公園、町谷公園整備事業...6,347万円
- 上尾駅東口ペDESTリアンデッキ整備事業
(中山道横断基本設計).....600万円
- (教育費)
- 特別支援教育支援員配置事業.....858万円
- 大石南小学校プール改修事業.....1,500万円
- 能公演会事業.....351万円
- ブックスタート事業.....213万円
- 民俗芸能公演事業.....131万円
- 平成20年度全国高校総体開催事業.....3,466万円

平成20年度会計別予算

(単位 千円)

区 分	予算額	
一般会計	50,604,000	
特別会計	国民健康保険会計	20,540,700
	工業住宅団地開発事業会計	2,180
	公共下水道事業会計	5,004,900
	老人保健会計	1,105,700
	介護保険会計	7,964,300
	後期高齢者医療会計	1,660,600
	小計	36,278,380
企業会計	水道事業会計	5,815,000
合計	92,697,380	



改修工事が進む上尾駅

本年度開所した障害者就労支援センターについては職員を増員し、事業効果の更なる増大を図るほか、「病児・病後児保育事業」については、年度後半からとなりますが、新たに1保育園(コロポックル保育園)を追加し、計3カ所を実施する体制を整備します。「潤いのあるまち」では、仮称瓦葺コミュニケーション施設の用地買収に係る経費や環境基本計画を改定する経費などを新たに計上しました。

「安心・安全なまち」では、「災害時支援システム整備事業」として、災害時には非常電源や浄水器としても活用できる風力・太陽光発電による防犯灯を整備する事業、木造一戸建て住宅の耐震診断に要する経費の一部を補助する「既存建築物耐震改修促進事業」、洪水ハザードマップ作成事業」

の経費などを新たに計上しました。

このほか「上尾駅整備等事業」や上尾平方線の「電線地中化整備事業」、「上尾中山道東側地区市街地再開発事業」、「北上尾駅バリアフリー整備事業」などの大規模な継続事業についても必要な予算措置を講じました。

「活気と賑わいのあるまち」では、農業基盤整備として「施設園芸規模拡大改善事業」などを、また、商工業の振興として「商店街環境整備事業」や「中小企業融資あつせん事業」の経費などを引き続き計上しました。

「心豊かなまち」では、学校施設の整備として、大石南小学校のプール改修事業や、小学校8校および中学校4校において耐震設計を実施するための経費を新たに計上しました。

なお大石小学校、原市小学校、平方小学校、今泉小学校および平方中学校の校舎大規模改修(耐震補強)工事については、国の補正予算を活用するため、平成19年度3月補正予算に計上した上で、平成20年度に繰り越して実施するものです。

このほか赤ちゃんと保護者が絵本を介してゆっくり向き合い、心ふれあうひとときを持つきっかけをつくる「ブックスタート事業」を開始するほか、「全国高校総体開催事業」、「特別支援教育支援員配置事業」、そして市制施行50周年を記念した「能公演会事業」の経費などを新たに計上しました。

「計画推進に向けて」では、平成23年度を初年度とする「第5次上尾市総合計画策定事業」や埼玉県電子入札システムに参加する「電子入札システム導入事業」などを新たに計上しました。

平成20年度特別会計予算

国民健康保険特別会計予算については、歳出で保険給付費を増額して編成したほか、老人保健制度が廃止されることに伴い、老人保健拠出金を大幅に減額する一方で、歳入に後期高齢者支援金を新設しました。

また医療制度改革により、生活習慣病予防のための特定健診が、平成20年度から各医療保険者の義務となることに伴い、これに係る経費を計上したところです。

老人保健特別会計予算については、後期高齢者医療制度がスタートすることに伴い、老人保健制度は平成20年3月末で基本的に廃止となりますが、この老人保健特別会計は過年度の清算業務を実施するため平成22年度まで存続させるもので、このため予算額は大幅に減少しています。

後期高齢者医療特別会計予算については、平成20年4月からスタートする後期高齢者医療制度にかかわる予算で、保険料徴収は市町村の事務となっています。

主なものとしては、被保険者からお預かりした保険料を広域連合へ納付するものです。低所得者の保険料の軽減分については、県・市で負担し、医療保険料とともに保険者である埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付することになっていきます。

なお後期高齢者医療広域連合に對する事務費負担金や療養給付費負担金、健康診査に係る経費などについては、一般会計予算において措置することになりました。

条例

上尾市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
は、地方税法の一部改正に伴い、原則として年額18万円以上の高齢等年金給付を受けている被保険者である世帯主に対しては、特別徴収の方法により国民健康保険税を徴収することとしたので提案するものです。

上尾市敬老祝金条例の一部を改正する条例の制定については、古来より、長寿の祝いの節目とされている喜寿および米寿に達した方に対して敬老祝金を贈呈することとしたので提案するものです。

上尾市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定については、税制改正の影響により介護保険料が急増する者に対して講じている激変緩和措置をさらに平成20年度まで延長したので提案するものです。

委員会審査から

総務、文教経済、建設水道、福祉消防の各常任委員会は、付託された議案などを審査しました。以下、審査の過程で取り上げられた質疑の中から主なものについてお知らせします。

総務常任委員会

当初予算 道路特定財源暫定税率廃止の影響は

委員 道路特定財源は一般財源化とか暫定税率の廃止という話があるが、上尾市はどのくらいの影響があるのか伺いたい。

答 自動車重量税と、地方道路譲与税、自動車取得税交付金の3つが道路特定財源の主な項目になり、平成20年度予算で暫定税率廃止の影響額は、4億6万4,000円になる。

当初予算 市制施行50周年記念事業

予算メモ 市制施行50周年を記念して実施するイベントなどに要する経費を計上。

委員 市制施行50周年記念事業に関して、NHKとの共催事業と

して行う予定のテレビの公開番組の具体的な内容を伺いたい。

答 「行くよ！後輩ほいきた！先輩」という、地元の出演者を通して地域を紹介するBS放送の公開番組であり、9月14日に文化センターで行う予定である。



市制施行50周年記念シンボルマーク

当初予算 放置自転車処分した時の収入は

委員 放置自転車撤去保管料という収入があるが、これ以外に放置自転車の処分についての収入はないのか伺いたい。

答 撤去保管料は市の自転車放置防止条例に基づく徴収金で、放置禁止区域から撤去され保管された自転車の利用者から1台2,000円を徴収するものである。保管され一定期間が過ぎた自転車は

無償で自転車商組合に譲渡したり、イクルしたり、1台350円を支払い解体処分しており、処分に伴う収入はない。



放置禁止区域から撤去され保管された自転車

文教経済常任委員会

補正予算 小中学校校舎耐震補強工事を促進

予算メモ 国の補正予算を活用し、大石・原市・平方・今泉小学校および上平中学校の耐震補強工事等の費用を計上。工事は平成20年度に繰り越して実施する。

委員 小中学校で5校の耐震補強工事などを行うというところであるが、工期がどのくらいになるのか。また、この工事で学校現場や子供たちの意見は反映するのかを伺いたい。

答 工期は11月くらいまでで、

耐震補強工事については夏休み中に実施したいと考えている。学校現場や子供たちの意見は、鉄骨ブレースを設置することに伴いペランダへの出入り口などについて学校の意見を聞いており、またトイレの改修については先生や子供たちからアンケートを取り、設計に生かしたいと考えている。



改修された芝川小学校のトイレ

当初予算 就職活動を支援する経費を計上

予算メモ 地域住民の就労希望者に対し正規職、パート、内職などのあつせん、相談など総合的に援助する機関を運営する費用を計上。

委員 ワークプラザあおのの利用状況とインターシッピング事業の現状について伺いたい。

答 平成20年1月現在の今年度

の利用人数については、3万1,277人の利用があり、月に100人から110人の就職者を出している。インターンシップ事業は、平成18年度は43企業が132人を受け入れ、平成19年度は38企業が99人を受け入れている。参加した生徒からは、働くことの意義が分った、あいさつの大切さがわかった、進路の上で参考になった、などの意見が出ている。



ワークプラザあげお（上尾駅東口プラザ館内）

当初予算
上尾駅周辺整備費用を計上

予算メモ 上尾駅周辺を整備するため、西口トイレの新築や東口ペDESTリアンデッキ拡幅工事に関連する経費を計上。

委員 駅ホームの中の工事は、市の所有ではないので本来JRが負担する義務があると思われる

が、なぜ市の負担が多くあるのか伺いたい。

答 自由通路の拡幅は市が必要としているもので、この拡幅に伴って駅舎の中の部分によつては、すべて南側に移動させなければならぬ。既設のエレベーター、エスカレーターであつても原因者である上尾市の負担となつてくる。

委員 広報の号外に事業費として書かれている40億6,600万円の中に、西口公衆トイレや上尾駅東口ペDESTリアンデッキ拡幅工事は含まれているのか。また含まれていないとしたら総額いくらになり、市の負担がいくらになるのか伺いたい。

答 基幹事業として自由通路拡幅事業、駅舎支障移転の総事業費が40億6,600万円、その他、西口トイレの改修、上尾駅東口ペDESTリアンデッキ拡幅工事などを含めると総額52億9,000万円となる。市の負担については15億8,290万円と地方債20億8,670万円となる。

委員 移転補償金4,100万円には営業補償も含まれるのか伺いたい。

答 一般的に移転費用には、物件補償、休業中の営業補償、物件補償費を算出する調査委託費が考えられる。当初JRから示されたものは、物件補償が1億円、休業中の営業補償が8億7,600万円、調査委託費が340万円の総

額9億7,940万円であつた。駅改修に9億円もの補償費は出せないということ、再三交渉を重ね1億円ということになり、年割で予算計上していくものである。

建設水道常任委員会

当初予算
再開発事業に対し補助金を交付

予算メモ 平成19年12月に事業認可された上尾中山道東側地区市街地再開発事業に対し、建物の移転補償、解体工事などに対する補助金を計上。

委員 上尾中山道東側地区市街地再開発事業に対する補助金は総額でどのくらいになるのか伺いたい。

答 総事業費126億円のうち、補助対象事業は約34億円ほどである。そのうち、国が約12億円、埼玉県が3億7千万円、市が7億5千万円と見込んでいる。

当初予算
芝川都市下水路のしゅんせつ費用を計上

予算メモ 市街地における雨水の排除を目的に、昭和47年度より上尾市が事業主体となり、桶川市、さいたま市と事業負担協定を結び取り組んでいる事業。

の

委員 芝川都市下水路整備・管理事業の今年度の工事はどこからどこまでの範囲なのか伺いたい。

答 新幹線高架下から上流に向かって国体橋までの右岸側約2キロメートルであり、堆積土の撤去などを予定している。



しゅんせつ工事が予定されている芝川

福祉消防常任委員会

当初予算
後期高齢者医療制度への関連費用を計上

予算メモ 国民健康保険特別会計において保険給付費を増額して編成したほか、平成20年4月から後期高齢者医療制度が始まることに伴う関連費用を計上。

委員 今回の改正や4月から後期高齢者医療制度への移行などについて、これまでの周知の経過と今後の予定を伺いたい。

答 国保税の改正については、広報などで周知を図る予定である。後期高齢者医療制度に関しては、昨年の12月から各地区において説明会を開催している。今後も要望に応じて、団体に対し説明会を実施していきたい。

また、国保中央会においても3月15日の新聞折込みで後期高齢者医療制度について周知をすることを聞いている。

委員 後期高齢者医療制度へ移行する人は保養施設宿泊費補助金が適用されないとのことであるが、これまでの検討経過および今後の対応についてと他市の状況を伺いたい。

答 国保以外の社会保険加入者も入ってくることから、それらの人の情報がシステム上把握できないので現状での対応はできない。なお新年度には関係部署で75歳以上の宿泊費補助の検討を進めていく予定である。

また、他市の状況は、羽生市、鴻巣市、坂戸市、鶴ヶ島市、ふじみ野市の5市が補助を実施しているが、それ以外は、すべて今回見送っている。

当初予算
後期高齢者健康診査の費用を計上

予算メモ 後期高齢者に対する健康診査を埼玉県後期高齢者

広域連合から委託を受け実施するための費用を計上。

委員 後期高齢者健康診査の事業概要と利用者の費用負担について伺いたい。

答 後期高齢者健康診査については広域連合の事業であるが、埼玉県の場合は各市町村に委託されている。市では、国民健康保険加入者と同様の診査項目を受けていただくため医師会に依頼している。現在のところ自己負担は求めない方向で考えている。

当初予算
増額 **団地空き店舗に地域福祉の拠点を整備**

予算メモ 尾山台団地の空き店舗を地域福祉の拠点として整備する事業の経費を新たに計上。

委員 空き店舗利用地域福祉拠点整備事業について事業概要を伺いたい。

答 尾山台団地の銀行跡地を予定しており、現在利用方法を自治会長なども打ち合わせ中で、健康相談事業、健康体操、ふれあい喫茶や映画会への活用、住民独自で購入した健康器具を設置するなど、団地だけではなく地域の高齢者も利用できるように工夫していただきたいと思います。

なお今回は高齢化率の高い尾山台団地をモデル的に実施したいと考えているが、他地区についても

施設は市で整備し、事業などについては地元自治会などで実施することを基本的な考え方として、今後検討する。



地域福祉の拠点となる尾山台団地内の空き店舗

当初予算
増額 **介護保険給付費と介護予防事業費を**

予算メモ 介護保険給付費と介護予防事業費を増額して計上。

委員 介護サービス等給付費について、介護認定者の施設入所受け入れ状況を伺いたい。

答 特別養護老人ホームは待機者数296人で、在宅で待機している方は91人である。老人保健施設および介護老人保健施設の待機者数は8人である。また個人によって施設との相性があり、施設ごと待機者数に差がある。ユニツトケアなどの対応施設は居住費が高くなるため、待機状況は施設に

よって異なる。
委員 市内の施設における入所費用を伺いたい。

答 それぞれ食事も含めて特別養護老人ホームで月額8万円前後、老人保健施設で月額11万円から12万円である。ユニツトケアの場合、各施設によって居住費が異なり、課税、非課税によって食費、居住費が異なるので、個々で差が出てくる。

なお特別養護老人ホームの場合、ほとんどの人が住所を移すため単身世帯となり、非課税となる場合が多く、食費、居住費の補給給付が受けられる負担限度額制度の申請をすることができるとのこと。

賛成討論 **要旨**

平成20年度一般会計予算について次の点で賛成する。

国全体の景気回復基調が直接市の歳入に反映されるとは言えず、市税の大幅な伸びが期待されていない中、厳しい財政運営をどのようにやりくりし市民の笑顔をつないでいくか、その意味において市民が大いに注目している。

そのような中、地域福祉の拠点として尾山台団地空き店舗の整備、障害者就労支援センターのさらなる充実、民間保育所などに自働体外式除細動器(AED)の整備、市立保育所エアコン整備、敬老祝金の拡充など市民の声を反映し、事業の拡大に取り組みま

ることは評価する。
妊産婦検診の拡充について、子育て世代の経済支援の上から、また母子の健康を支える上から評価する。

大石南小学校のプール改修事業、小学校8校および中学校4校の耐震設計経費の計上、5校の校舎大規模改修工事、特別支援教育支援員配置事業など子どもたちが安心して学ぶことのできる環境整備に取り組みことは評価する。

ブックスタート事業の開始については絵本を通して赤ちゃんに心の栄養を与え、母子の愛情を深めることに最も効果を発揮する事業であると期待している。

市長は所信表明の中で8つのマニフェストを掲げ、国・県支出金や市債を有効に活用し、市民生活にとって必要かつ緊急性の高い事業を推進するため財源確保に努めたと表明している。限られた期間の中にあつて新市長を先頭に職員

の必死の努力と英知が結集された結果とそのご苦労に対し敬意と感謝を申し上げ歳入全般について賛意を表する。

市長交際費について、マニフェストどおり30%削減したことに敬意を表し賛成する。

市民とともに50周年を祝うための記念式典や本年9月を記念敬老月間と定め、65歳以上の方を対象にした市内循環バスぐるっとくんの乗車を無料にするなど19の事業

にわたる記念事業を計画し予算計上したことに賛成する。

集会所等整備事業について、集会所は各事務区のコミュニティの場であり、地域活動の拠点でもある。それらの施設に対し引き続き修繕および調度品購入のための補助金を予算計上したことに賛成する。

上尾駅整備等事業について、老朽化に対処した耐震性の向上、バリアフリー化による安全性、利便性の確保など駅の機能強化および中心市街地活性化を目的として、将来を見据えた上尾の顔である上尾駅を改修する政策予算に賛成する。

電線地中化整備事業については今年度より工事に着手することになるが、上尾平方線の交通安全対策にも大きく寄与することから賛成する。

上尾中山道東側地区市街地再開発事業について、組合員総出で商業環境や住環境を整備して駅前にふさわしい街づくりをしている組合に対し引き続き補助することに賛成する。

小中学校校舎大規模改修耐震補強事業については、新市長のマニフェストのとおり教育環境の向上、子どもたちへの学び舎の安全対策として新たに小中学校合わせ12校の耐震補強のための設計費を計上したこと、および国の補正を活用し5校の耐震補強大規模改

造工事をこの3月補正に計上したことに賛成する。

反対討論

要旨

平成20年度一般会計予算について次の点で反対する。

50周年記念事業は市民負担を軽減する事業をもっと充実するべきである。

私たちは市域西側の高齢者福祉にはなくてはならない施設であり、方針もないうまま放置されていることは許されない。

上尾駅改修事業は、市の収入が減少しているこの時期にJRの肩代わりをしてまで多額の税金をつぎ込んでいない。将来にわたって負担を強いる駅改修には反対である。バリアフリーだけでなく、バリアフリー基本計画を立ててJRに応分の負担を求めればよい。

上尾中山道東側地区第一種市街地再開発事業は周辺住民や駅周辺の交通も考慮したものでなければならぬ。また、事業費が拡大したことが今議会で明らかにされた。組合施行とはいえず、市の負担が増え多額の税金が投入される。地元商店との競合やビル風、交通渋滞、まちづくりの観点から反対する。

同和運動団体への補助金や人権問題研修会などの同和事業は、国の法失効の趣旨を生かし、早急に廃止すべきである。

後期高齢者医療について、75歳以上の高齢者を別立ての制度に強制的に移し、国保より高い保険料を年金から天引きし、払えない人からは保険証を取り上げ、受けられる医療も制限するというこの制度は直ちに中止・撤回すべきであり、これにかかる負担金、繰出金などの支出は平成20年度後期高齢者医療特別会計予算とともに反対する。

上尾駅整備事業および東口ベデストリアンデッキ拡幅事業について、積算根拠の中身が十分に明らかにされず、全容がはつきりしないまま市民の税金をつぎ込むことに賛成できない。

学力向上支援事業について一律で児童生徒の個々の状況や地域や学校の事情を無視して教育にあるまじき差別や選別を生み出しかねない。

平成20年度上尾市国民健康保険特別会計予算について次の点で反対する。

国民健康保険税の値上げを前提にしている予算であり、市民負担を伴う早急な決定には賛成しかねる。

後期高齢者医療の支援金、前期高齢者の医療費の財源調整などの額を前の制度と比較すると、むしろ値下げをする絶好の機会といえる。市民団体から国民健康保険税の値上げを行わず、市民の命とくらしを守るための制度を求める請願も出されている。国民健康保険税の値上げは県内70自治体中22自治体で、他は据え置きか値下げをしている。市民の暮らしに多大な影響を与える問題を専決処分し、条例はあとで提案するというやり方も問題である。

平成20年度介護保険特別会計予算について次の点で反対する。

市では現在300人近い施設への待機者があるが、待機者への積極的事業展開が見られない。介護政策に対して充実した市民への対応が必要である。

上尾市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について次の点で反対する。

年額18万円以上の老齢等基礎年金受給者から保険税を天引きすると生活を圧迫する。何らかの救済措置をとるべきである。

後期高齢者医療制度の保険料が年金から天引きされるが、このついでに65歳以上の高齢者の国民健康保険税も天引きすることには何の道理もない。個人のやりくりが一切聞かず、有無を言わず取り立てるやり方は問題である。

平成19年度一般会計補正予算および国民健康保険特別会計について次の点で反対する。

国民健康保険制度の大きな変更が行われ、歳入歳出の数値が不確定なこの時期に一般会計から国民健康保険特別会計への繰入金を減額することに反対する。

今議会で決まった人事

公平委員会委員に

倉谷 孝一郎氏

倉谷孝一郎氏の任期が平成20年3月31日で満了となるが、同氏を再び選任することに同意を求められ、全会一致で同意しました。

倉谷 孝一郎氏 / 69歳

住所は上尾市大字平方1153番

副市長に

後藤 文男氏

欠員となっていた副市長に後藤文男氏を選任することについて同意を求められ、賛成多数で同意しました。

後藤 文男氏 / 58歳

住所は南埼玉郡宮代町大字和戸1024番地

詳しくは会議録やインターネットで

市議会では、定例会や臨時会ごとに「上尾市議会会議録」を発行しています。議案の審議内容や一般質問の内容など詳しくお知りになりたい人は、議会事務局、図書館、各支所・出張所、情報公開コーナーなどで閲覧できます。

⇒議会事務局 (☎775-9467)

<http://www.city.ageo.lg.jp/shigikai/>

決議 3月定例会で決議1件を可決

決議 3月14日、チベット自治区ラサ(区都)で大規模な騒乱、事件が発生した。中国政府はただちに武装警察隊、軍隊を派遣し、武力弾圧により多くの僧侶らを拘束し、多くの死者も出ている。

この騒乱は、他地区にも飛火し、チベット自由化への叫びとともに、過激な行動へと発展した。中国政府は一切の責任はダライ・ラマ組織にあるとし、騒乱を武力で押さえ込む強硬姿勢に出ている。

チベットは1951年中国軍の侵攻、解放後、今日まで中国当局との民族対立を続けており、ダライ・ラマ14世はインドに亡命政権を樹立している。今回の騒乱は、まさに永年にわたるチベット自由化へのチベット人の怒りの叫びであり、ダライ・ラマ14世は中国政府の行動は「文化的虐殺だ」と非難している。

中国政府は諸外国の非難の声を謙虚に受けとめ、ただちに情報封殺をやめ、今後、速やかに拘束した僧侶らを釈放し、人権侵害をすることなく、平和的に事態を収拾することを切に望むものである。

平成20年3月21日 上尾市議会

平成20年3月定例会提出議案とその結果

市長提出議案（29件）

=賛成 x = 反対 =賛成・反対

議案番号	件名	議決結果	新政	共産	公明	民主	無党派
議案第2号	平成19年度上尾市一般会計補正予算（第5号）	原案可決		x			
議案第3号	平成19年度上尾市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決		x			
議案第4号	平成19年度上尾市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決					
議案第5号	平成19年度上尾市老人保健特別会計補正予算（第3号）	原案可決					
議案第6号	平成19年度上尾市介護保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決					
議案第7号	平成20年度上尾市一般会計予算	原案可決		x		x	
議案第8号	平成20年度上尾市国民健康保険特別会計予算	原案可決		x		x	
議案第9号	平成20年度上尾市工業住宅団地開発事業特別会計予算	原案可決					
議案第10号	平成20年度上尾市公共下水道事業特別会計予算	原案可決					
議案第11号	平成20年度上尾市老人保健特別会計予算	原案可決					
議案第12号	平成20年度上尾市介護保険特別会計予算	原案可決				x	
議案第13号	平成20年度上尾市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決		x			
議案第14号	平成20年度上尾市水道事業会計予算	原案可決					
議案第15号	上尾市ストーカー行為等の被害者等に係る住民基本台帳の一部の写し等の交付の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決					
議案第16号	上尾市交付公債に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決					
議案第17号	上尾市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決		x		x	
議案第18号	上尾市手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決					
議案第19号	上尾市戸籍法関係手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決					
議案第20号	上尾市土地開発基金条例を廃止する条例の制定について	原案可決					
議案第21号	上尾市難病者見舞金支給条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決					
議案第22号	上尾市立養護老人ホーム恵和園条例の一部を改正する等の条例の制定について	原案可決					
議案第23号	上尾市敬老祝金条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決					
議案第24号	後期高齢者医療制度の開始に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決					
議案第25号	上尾市重度心身障害者医療費支給条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決					
議案第26号	上尾市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決					
議案第27号	上尾市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決					
議案第28号	市道路線の認定について	原案可決					
議案第29号	公平委員会委員の選任について	原案同意					
議案第30号	副市長の選任について	原案同意		x			

議員提出議案（9件）

議案番号	件名	議決結果	新政	共産	公明	民主	無党派
議案第1号	沖縄県における米兵による少女暴行事件に関する意見書	原案可決					
議案第2号	海上自衛隊イージス艦「あたご」と漁船「清徳丸」衝突事故の真相究明と再発防止を求める意見書	原案可決					
議案第3号	介護労働者の待遇改善を求める意見書	原案可決					
議案第4号	中小企業底上げ対策の一層強化を求める意見書	原案可決					
議案第5号	「バイオマス推進基本法」（仮称）の制定を求める意見書	原案可決					
議案第6号	地デジ放送の受信対策の推進を求める意見書	原案可決					
議案第7号	中国製ギョーザ薬物中毒事件等の徹底的な原因究明と被害者救済及び国による食の安心、安全な体制の確立を求める意見書	原案可決					
議案第8号	道路特定財源の確保に関する意見書	原案可決		x		x	
議案第9号	チベット騒乱の解決を求める決議	原案可決		x			

請願（1件）

請願番号	件名	議決結果	新政	共産	公明	民主	無党派
請願第1号	国民健康保険税の値上げを行わず、市民のいのちと暮らしを守るための制度を求める請願	不採択	x		x		

新政 = 新政クラブ（13人）、共産 = 日本共産党上尾市議会議員団（5人）、公明 = 公明党上尾市議団（5人）、民主 = 民主クラブ（3人）、無党派 = 会派に所属しない議員（4人）

市政に対する一般質問

ここが問題 そこが聞きたい

行財政一般

平成20年度予算と行 政改革は

問 平成20年度の予算編成は、昨年以上に内部管理、経費の見直しや削減を行い、必要性、緊急性の高い事業の財源確保を図り、予算配分の重点化、効率化を一層推進することとしているが、予算の視点、歳出削減の行政改革はどのようにするのか伺いたい。

答 平成20年度予算は、平成19年度に引き続き普通交付税が不交付と見込まれるなど、歳入全体的大幅な増額は見込めない一方で、歳出は扶助費、公債費といった義務的経費が大幅に伸びる見込みである。

行政改革については、平成18年度から平成22年度までの5年間の期間とする第6次上尾市行政改革

3月定例会の一般質問は、3月12・13・17・18日の4日間行われ、20人の議員が登壇し、市政全般62項目にわたって市当局の見解を求めました。また、4日間で252人の皆さんが議会を傍聴しました。一般質問の主な内容は次のとおりです。（各議員の一般質問の中から1項目のみを掲載しました）

大綱および行政改革実施計画を策定し取り組んでいる。取り組み項目としては、行政の担うべき役割の重点化、行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織、定員管理および給与の適正化など、人材育成の推進、公正の確保と透明性の向上、電子自治体の推進、自主性・自立性の高い財政運営の確保を挙げている。

環境監査やISO14001 認証取得の 今後の予定は

問 上尾市の環境基本条例は、県内では八潮市に次いで2番目に制定されたと聞いています。特に環境監査を取り入れた点も大きく評価される。しかし、条例が制定され10年以上も経過するが、いまだ環境監査が実施されていない。ISO14001の認証取得も含め今後どのように実施していくのか伺いたい。

答 市の環境審議会から「環境監査の実施についてはI

SO14001の取得またはISO14001に準拠した市の独自の手法により環境マネジメントシステムを構築する」旨の建議をいただいたところである。これを受け、平成20年度よりISO14001に準拠した環境マネジメントシステムについて職員研修を行い、試行したいと考えている。

そこで、職員の環境についての認識を向上させること、その後段階的に環境監査を実施し環境マネジメントシステムを構築すること、そして最終的にはISO14001に準拠した自己宣言することをやりたいと考えている。

市制施行50周年記念 事業とスポーツ宣言 都市の取り組みは

問 市制施行50周年記念事業のスケジュールおよび実施内容はどのようになっているのか。

またスポーツ宣言都市として50周年を契機に、市としてさらに取

り組みを進めていくべきだと思いが考えを伺いたい。

答 市制施行50周年記念事業は、市の主催あるいは後援など現在60程度の事業を予定している。平成20年度限りで実施する特別事業のメイン事業としては市制施行50周年記念式典を10月4日に予定している。また、誘致事業として、日本音楽著作権協会による子どもたちを対象としたサマーコンサートを7月31日に、またNHKのラジオ体操を市民球場で8月25日に、NHKの衛星放送でバラエティー番組の公開収録を9月14日に、能の講演会を8月30日にそれぞれ行う予定である。

また上平公園の設立10周年と併せ、茨城ゴールデンゴールズ（通称欽ちゃん球団）との招待試合の調整をしている。

スポーツ宣言都市としての取り組みについては、「あなたにげんきをおくるまち」の実現に向けて、まず市民の健康づくりが基本であると考える。市制施行50周年記念事業が1つの契機となり、市民の皆さんの健康づくりの関心が高まることを期待している。

上尾村の町名変更の その後の進展は

問 平成19年9月議会で町名・地番整理事業にかかわ

3月 定例会の 一般質問

質問順に掲載（本文の記事は順不同）

矢部 勝巳

- ・新市長の市政運営
- ・江川の整備状況
- ・藤波団地の道路整備状況

田中 元三郎

- ・ISO14001の取得
- ・市民生活の安全
- ・温暖化対策
- ・選挙投票
- 井上 茂
- ・上尾市の環境政策
- ・校舎の改修と耐震化
- ・水害対策

深山 孝

- ・上平地区の基盤整備
- ・財政問題
- 池野 耕司
- ・安心・安全な街づくり
- ・空き農地対策

佐野 昭夫

- ・夜間中学の設置意向
- ・道路優遇政策
- ・上尾市制施行50周年記念行事

長沢 純

- ・AEDの普及促進
- ・上尾市のリサイクル
- ・住みよい上尾の街づくり

る基礎調査の作成業務委託料の補正予算が計上され、現在調査が進められているようだが、平成20年度予算でも上尾村の一部を二ツ宮へ町名変更する事業が計上されている。

そこで、二ツ宮地区の町名変更の進展状況について、今後どのように進めていくのか伺いたい。

答

上尾村の一部の町名変更について、平成20年度予算に町名地番整備のための委託料を計上している。今後の予定として、二ツ宮一区、二区の区長さんや二ツ宮町名変更検討委員会の方とともに住民への説明などを行い、町名変更に関し手続きなどをスムーズかつ速やかに行うことができるよう十分な準備を進めていきたいと考えている。

町名変更の時期は、住民や関係機関と十分協議し、年内の最良の時期に実施したいと考えている。

投票率の傾向と投票所の設置基準は

問

上尾市議会議員選挙、上尾市長選挙の投票率について、どういった傾向があるのか。また、投票率を上げるために、有権者が投票しやすい環境をつくるという意味で投票所の数を増やすことも対策の一つと考えられるが、投票所の数などの設置基準は

あるのか伺いたい。

答

昨年12月に行われた上尾市議会議員選挙の投票率は、44・05パーセントで、前回は15年の43・37パーセントを0・68パーセント上回った。2月の上尾市長選挙の投票率は34・81パーセントで前回平成16年の39・77パーセントより4・96パーセント低い結果となったが、投票日が雪で悪天候であったことが投票率の低下に影響していると考えられる。

また、投票区は「選挙管理委員会が必要があると認めるときは、区域を分けて投票区を設けることができる」となっており、市内を40投票区に分け、投票所を設置している。

現在、有権者数が6,000人を超えている投票区が4カ所あり、今後、投票所の増設を検討していきたい。



選挙投票日の投票所

福祉・保健

国民健康保険税の値上げが市民に与える影響は

問

国民健康保険制度は、だれもが医療にかかれるように社会全体で支える社会保障制度として、国民皆保険制度の根幹を支えていると考えられる。現在、国民健康保険税を払えない人が増えている中で、なぜ今回の値上げを行うのか。今回の値上げが、市民に与える影響について市はどのように受け止めているのか伺いたい。

答

国民健康保険制度は、すべての国民が何らかの医療保険の対象となる国民皆保険制度のもと、会社などの各種医療保険に加入できない自営業者などが安心して医療を受けることのできるよう設けられ、無くてはならないものと考えている。今回の国民健康保険税の改定は、国の医療制度改革による後期高齢者医療制度の創設、特定健診・保健指導の義務化などに対応したものである。改定にあたり、被保険者への影響を少なくするように配慮し、上尾市では改定後の1人当たりの平均課税額は県内の市平均を下回る結果となっている。

保育の環境づくりの取り組みは

問

核家族化や女性の社会進出の進行に伴い、両親が共働きなどで保育の必要な子どもにとって、身近な自治体である市町村の役割が大きく比重を占めてくると思う。上尾保育所の死亡事故を踏まえ、保育の環境づくりについて、どのような取り組みをしているのか伺いたい。

答

上尾保育所の死亡事故を踏まえての取り組みについては、事故調査委員会の調査結果を踏まえ、平成18年度に事故防止委員会を設置し、事故防止行動計画や保育実施要領、危機対応要領、職員研修計画を作成し、安全な保育の推進に努めている。

また、今年度は事故防止委員会の提言を踏まえ、保育所運営委員会や安全委員会を設置し、保育所の適切な運営や安心、安全な保育の充実に取り組んでいる。

また、平成20年3月に、第三者評価審査員の資格がある保育専門家を含む委員からなる保育評価審査会を設置し、保育所運営委員会などでの取り組みについて、評価や指導を受けることになった。

また、平成19年度から公開保育を実施し、地域の方々や私立保育園や幼稚園、小学校の先生方にも

野本 順一

・ 芝川

・ 県道整備

・ 上尾村町名変更その後の進展は

・ 学童保育所

道下 文男

・ 財政問題

・ 食の安全

・ アプセックとの連携

斉藤 隆志

・ 平成20年度予算編成

・ 教育行政

・ 芝川の環境整備

・ 生活道路、通学道路の整備

・ 高齢者の健康づくり

鴨田 幸子

・ 上尾市の子供達の健やかな成長

・ 障害者・高齢者の移送対策

・ 上尾運動公園の今後の取り組み

西村 テル子

・ 2008年度予算編成と市長の政治姿勢

・ 東高校の跡地利用

武藤 修

・ 仲町谷津線のアンダーパス

・ 鴨川親水公園

・ 芝川小そばの信号機設置

・ 食の安全

都市整備

現状を見ていただくほか、6力所の保育所で第三者評価を実施するなど、事故防止や保育の充実に努めている。

上平地区市道2026号線の状況と今後の対策は

問 上平地区は住宅増加率が高い割に、道路をはじめとする都市基盤整備が追いついていないように感じる。地域が実施したアンケートの集計結果を見ると、市道2026号線の道路整備について要望が多数あった。

答 そこで、道路の修繕計画、歩道の整備計画、大型車規制の現状と今後の対策について伺いたい。

市道2026号線は国道17号線の大字上の交差点の西側を桶川市において整備した富士見通り線が開通したことに伴い、大型車の交通量が増加したことや、道路の舗装に経年による劣化が進行し、ひび割れなどが生じている。また、宅地開発によるライフラインの整備などで舗装を切断し、舗装復旧が行われることで舗装面に継ぎ目ができ段差を生じ、車の通行時に振動が生じる状況である。

このようことから、通行の安

全を図るため、段差・ひび割れなどの修繕を早急に行い、その後全面的な修繕工事が必要と思われる。修繕方法を検討し、計画的に取り組んでいきたいと考えている。

芝川の側道整備の計画は

問 川の流れる風景は美しく、川は自然も豊かである。人々は昔から川の多様な恵みを受けてきた。東小学校付近の東橋から根貝戸団地間の側道整備について伺いたい。

答 芝川都市下水路の側道事業については、維持管理業務、生活道路としての機能、災害時の緊急用道路などを兼ねた幅員6メートルの側道としてさいたま市境の西長橋から上流の泉道上尾久喜線の坊ノ下橋までの延長4,550メートルの区間を年次整備計画により事業推進しており、平成19年度までの側道整備として、既存道路および区画整理事業の整備を含め、3,458メートルの供用開始をしているので、整備率としては76パーセントになっている。

今後については、根貝戸団地から東小学校、東橋の芝川都市下水路沿線には学校や児童館などの公共施設が多く立地しているので、これらの施設の利用者が安全かつ

快適に利用できるような側道整備を進めていきたいと考えている。

江川流域の提言に対する進捗よく状況は

問 「みんなで考えようこれからの江川流域」という提言に沿って、江川流域が抱える4つの問題、繰り返す洪水被害、川沿いの湿地の乾燥化、水田への盛り土、河川環境の悪化を解決するために5つの重点対策が掲げられている。現在、市はこの提言をどう生かしているのか伺いたい。

答 江川流域づくり推進協議会からの提言に基づき、平成18年12月に1級河川江川の河川改修事業を推進するための江川流域づくり推進行政会議が、埼玉県を中心に国および流域4市で設立された。平成19年8月には、第2回目を開催し河川改修事業に向けて、河道計画検討の結果や江川流域づくり支援会議の設立について協議を行った。平成20年1月には、施策の一層の推進を図るための提案を行う目的として、学識経験者、地域代表、環境保護団体から構成された江川流域づくり支援会議が設立され、提言に基づいた河川改修の推進、盛り土抑制と営農支援対策、雨水貯留、浸透促進、湿地環境、湖畔林の保全、再生、河川水質の改善の5つの重点対策の進

ちよく状況などについて協議が行われたところである。



重点対策について協議が行われている江川流域

環境・産業

市民農園の利用状況、管理体制などは

問 食の安全が叫ばれている昨今、自分で野菜を作ってみたいという声が増え続けている。市民農園の現在の利用状況、貸し出し用具や管理体制、イベントの開催などについて伺いたい。

答 平成12年4月に開園した市民農園「アグリプラザ平塚」は、総区画数が276あり、現在すべての区画が利用されている。毎年更新手続きをしており、4月からは20数件の解約申し出がある。新規受け付けを行う予定

橋北 富雄

- ・平成20年度予算編成
- ・平成20年度水道事業
- ・環境問題

町田 皇介

- ・投票率の低下傾向とその対策
- ・オンブズマン制度の導入

武藤 政春

- ・上尾市の財政力強化と市長の公約実現に向けての取り組み
- ・行政運営上の取り組み
- ・教育の諸課題

岡田 武雄

- ・市民農園
- ・通学道路改修
- ・東高校跡地
- ・第2産業道路
- ・強風被害

糟谷 珠紀

- ・江川流域の埋め立て
- ・障害者自立支援法の見直しと市独自の支援策
- ・上尾駅改修事業

秋山 かほる

- ・2008年度予算編成と市長の政治姿勢
- ・上尾市の教育方針

遠藤 朝子

- ・国民健康保険制度の充実を介護保険制度の充実を
- ・後期高齢者医療制度の中止、見直しを

である。

貸し出し用具は一輪車をはじめ、
鍬・まんのう・シャベルなど一般
的な農機具を12種類ほど用意し、
無料で貸し出している。管理体制
は園内の雑草の管理、落ち葉など
を利用した堆肥づくりなどをシル
バー人材センターに委託し、作付
け指導も農業経験のある人材を指
導員として配置している。

イベントとしては、季節ごとに
小学生とその保護者を対象にした
親子野菜教室を開催しており、好
評をいただいている。



農業振興と空き農地対策の市民農園

農家と農業体験希望者との協労による体験農園の普及は

問

最近農家が農業体験希望者に対して1年間の作付け計画を立て、最初の種まき、植え付けの指導に始まり、肥料の追肥

方法、消毒方法など親切的な指導をしながら、収穫までの農業体験を楽しんでいただくという方式があるが、このような空き農地対策について伺いたい。

答

農家と農業体験希望者とで共に作業する方法は農家の意思で容易に開設されるものとなっている。農業体験農園の入園者は、農業の専門的な知識がなくても、農園主の作付け計画・指導のもとに農業に従事することで、農作業の体験と収穫の喜びを体験でき、また農園主は利用者の手を借りながら、利用者の希望により農薬を減らすことや有機肥料を利用した栽培を実現できるなど、双方にメリットがある。
市内の農家においても農園利用方式の農園を開設された方もおり、農業振興と併せ空き農地対策のひとつの手だてとして支援していきたい。

上尾駅改修事業関連予算の積算根拠は

問

予算は、見積書や図面などを精査して編成されると考えるが、上尾駅の自由通路を8メートルから20メートルへ拡張するため生じる駅舎支障移転費用など、上尾駅改修事業関連予算の積算根拠がすぐに提出できなかった理由を伺いたい。

答

上尾駅改修事業は、線路上空、直下、直近という場所的条件や既存駅を利用しながら施工をしていくという特殊性を考慮し、JR東日本における設計および過去の工事実績をもとに算出した事業費について、平成19年度から平成22年度までの4年間の施工協定を締結している。JR東日本では、複数会社からの見積り徴収の上で契約相手を決定しているとの理由から積算の詳細について公表できないとのことであった。また、予算編成にあたり、各年度の予算措置については、工事が複雑多岐にわたっていることから、協定締結時に想定した事業規模や直近の進捗よく状況などをともに措置しているものである。

芝川小学校そばに信号機を

問

緑丘五丁目と錦町の境を前緑丘線が交差する付近は、毎日小学生が通学している。子どもたちの安全のためにも信号機の設置が必要と考える。信号機の設置に関して、いつ頃の機関に要望を出されたのかを伺いたい。

答

緑丘五丁目と錦町の境を流れる芝川をボックスカルバート化した道路と、都市計画道路路西門前緑丘線との交差点で、地

元の要望を踏まえ、平成18年11月に定周期式の信号機の設置を埼玉県公安委員会に要望している。

しかし、近年市内における信号機の設置数は、年に1、2基程度となっているのが現状であることから直ちに設置されることは限らず、信号機が設置されるまでの間は、関係機関と連携を図りながら、路面標示や指導誘導標など必要な交通安全対策を施していきたいと考えている。



信号機設置の要望が出されている芝川小付近の交差点

教育

校舎の改修と耐震化の進捗よく状況と今後の計画は

問

子どもを学校に通わせている親から「耐震化の優先順位はどんな基準で決められてい

るのか。後送りされている学校は、安全な方なのだと理解して安心していいのだろうか」などの意見を聞いた。率直な市民の気持ちだと思つ。そこで進捗よく状況と今後の計画について伺いたい。

答

現在全校舎122棟に対して、耐震化建物数は49棟で、耐震化率は40・2パーセントという状況である。平成20年度への繰越明許費として、小学校4校と中学校1校の5校で13棟の耐震補強工事を予定している。これが完了すると、耐震化建物数は62棟となり、耐震化率は50・8パーセントとなる見込みである。併せて、平成20年度予算では、耐震性の低いとされる校舎14棟の耐震補強設計費を計上している。

今後の予定としては、平成20年度耐震補強設計を行う校舎の工事を平成21年度と22年度に、その他の校舎の耐震補強工事を平成23年度と24年度に実施する計画である。また、屋内運動場の耐震補強工事およびトイレ改修については、平成25年度にすべて実施予定である。

学習指導要領の改訂への対応は

問

昨今の新聞報道で、新しい学習指導要領が発表され、40年ぶりの授業時間の増減、

総合学習の削減、中学校の選択授業の廃止などの大幅な改訂が書かれていた。市において、今後どのように実施していくのか伺いたい。

答

市の教育方針の中で今後検討すべき課題として特に3点ほど考えている。1点目は、今回の改訂によって増減する授業時間数について、学習内容などを十分考慮し、各学校が時間割、日課表の研究を進められるように指導していく。2点目は新しく小学校5、6年生における外国語活動が週1時間実施されることになっているが、上尾市では外国語指導助手(AET)を各学校に派遣し、小学校英語活動を実施している。今後は、学級担任がAETと効果的にチームティーチングが実施できるように改善に努めたい。3点目は、学校が保護者、地域との連携を一層深め、授業や学校行事などにおいて外部講師など地域の人材を効果的に活用できるように指導していく。

**給食の食材納入時の
検査強化策は**

問

学校給食の安全な食材確保の対応強化が重要になっている。以前、議会でも要望したが、食材納入時の受け入れ検査の強化をするための受け入れ検査

討委員会の設置について伺いたい。

答

中国産加工食品の事件を踏まえ、共同購入する食材の選定を行う物資委員会で納入物資に係る提出書類の見直しを行い、さらに細部までチェックができる体制を整えたところである。具体的には、これまでの原材料の生産地に加え、食材の加工地、食品製造工場および工場の所在地を記入することを義務づけ、安全管理体制の強化を図った。今後においても、献立の作成から食材の選定まで、既存の献立委員会、物資委員会により安全確保の体制をさらに強化していきたいと考えている。

クラブ活動の合同練習は

問

生徒の減少や指導者の問題で、クラブ活動が継続できず廃部になるケースは全国的な現象で、新聞でも報道になるほどの教育上大きな問題になっている。クラブ活動は、人間集団内の協調性や社会性を養い、社会人としての規範を学ぶ貴重な体験の場にもなり、学校教育活動の1つとして大変重要な位置づけともなっている。合同練習の充実に向けての取り組みについて伺いたい。

答

平成14年度から上尾市中学校合同部活動運営委員会

消防・防災

火災警報器の設置状況と今後の普及PRは

問

平成18年6月1日からの消防法の改正により、一般家庭でも新築の家では火災警報器の設置が義務づけられた。平成20年6月1日から条例により既設の住宅でも設置するよう義務化される。そこで、今後の設置調査と一般市民に対するPRなどの予定を伺いたい。

答

法令により設置が義務づけられた平成18年6月以降の新築住宅約1,900戸については住宅用火災警報器を設置して

いるものと理解している。また、既存の住宅については、平成20年6月から設置が義務づけられるが、設置状況については調査が難しく把握できていないのが実情である。

普及活動については、各地区の区長会に出向き説明をさせていただき、地域に回覧などをお願いし、周知に努めてきた。さらに『広報あげお』に過去3回、平成20年3月号では特集を掲載し、PRに努めてきた。今後においても、さまざまな機会をとらえ、住宅用火災警報器の設置に係る普及啓発に努めていきたい。



既設の住宅でも設置が義務化される火災警報器

AEDの設置実態と活用状況は

問

2004年7月から医師や救急救命士に限られてい

た自動体外式除細動器(AED)の使用が現場に居合わせた一般市民にも許可されるようになった。そして、多くの人が集まる球場や公共施設、また学校や一般企業などへの設置が進んでいる。そこで市内の設置実態とその活用状況およびその使用事例について、また啓発活動の取り組みについて伺いたい。

答

AEDは平成17年度に市役所、市民体育館など6カ所の公共施設に設置をした。また、平成18年度からは小学校、中学校をはじめとする公共施設に順次配備を進め、現在80台を設置したところである。

埼玉県のホームページでは県内のAED設置場所を公開しており、県内には3,816台のAEDが設置されている。市内においても県の公共施設や高等学校にも設置されており、民間の施設を含めると現在100台の届出がされている。

活用状況について、消防本部では、救急車以外で消防隊員がAEDを使用実施した事例が3件あり、一般市民については、実際に実施した事例は2件である。

普及促進の啓発活動の取り組みについては、いざというときに活用できるように、一般公募および市内の事業所や各種団体などの要望により取り扱いを含めた応急手当の講習会を随時開催している。

傍聴席からひとこと

環境問題にうなづく

初めての傍聴です。知人の議員さんが質問するので見に来ました。

何もかもが初めての経験ですごく感激しました。議場の雰囲気はとても厳粛なもので緊張しました。環境に対する質問がとても分かりやすく、「環境問題が進まないのは、孫が生きている時代までは大丈夫だろうとか、環境破壊はじわじわ来るからなかなか親身になれない」という話にうなずかされました。



ささき きよこ
佐々木 豊子さん
(日の出)



文教経済常任委員会の尾山台小学校
現地調査の様子

委員会活動

H20.1.16 H20.4.15



建設水道常任委員会の北上尾駅現地
調査の様子

議員は心強い



やまかわ きよこ
山川紀久子さん
(瓦葺)

傍聴は3回目くらいです。初当選の議員さんの質問が聞きたかったこと、新市長がどういう方か知りたかったので傍聴に来ました。

AEDの設置場所が分かるようになればいいなと思っていましたが、議員さんが具体的にはっきりと質問していたので心強いと思いました。私の住んでいる地域は基盤整備が遅れ気味なので、市がどのように考えているのか聞きたかったのですが、具体的な答弁がなかったのでこれからに期待します。

委員会名	月・日	案件
総務常任委員会	3.6 7	●3月定例会提出議案7件を審査
文教経済常任委員会	3.10 11	●尾山台小学校耐震補強及びトイレ改修及び(仮)瓦葺コミュニティ施設整備事業を現地調査後、3月定例会提出議案3件を審査
建設水道常任委員会	3.6	●北上尾駅バリアフリー整備事業等及び浄水場監視制御システム等更新工事を現地調査後、3月定例会提出議案6件を審査
福祉消防常任委員会	3.10 11	●3月定例会提出議案17件、請願1件を審査
議会運営委員会		●議会運営について協議(協議回数6回)
議会報編集委員会	1.17	●「あげお議会だよりNo.141」の内容について協議
	3.21	●「あげお議会だよりNo.142」の内容について協議

意見書8件を原案可決

3月定例会初日の2月29日と最終日の3月21日、議員提出議案として意見書8件を提出し、すべて可決しました。可決した意見書の件名と提出先は次のとおりです。

沖縄県における米兵による少女暴行事件に関する意見書

提出先 内閣総理大臣、防衛大臣、外務大臣、衆議院議長、参議院議長

海上自衛隊イージス艦「あたご」と漁船「清徳丸」衝突事故の真相究明と再発防止を求める意見書

提出先 内閣総理大臣、防衛大臣、衆議院議長、参議院議長

介護労働者の待遇改善を求める意見書

提出先 内閣総理大臣、厚生労働大臣
中小企業底上げ対策の一層強化を求める意見書

提出先 内閣総理大臣、経済産業大臣

「バイオマス推進基本法」(仮称)の制定を求める意見書

提出先 内閣総理大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣

地デジ放送の受信対策の推進を求める意見書

提出先 内閣総理大臣、総務大臣

中国製ギョーザ薬物中毒事件等の徹底的な原因究明と被害者救済及び国による食の安心、安全な体制の確立を求める意見書

提出先 内閣総理大臣、厚生労働大臣、外務大臣

道路特定財源の確保に関する意見書

提出先 内閣総理大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣(経済財政政策)、国土交通大臣、総務大臣、財務大臣、衆議院議長、参議院議長

*** 次回の6月定例会は、
6月10日に開会の予定です。**

請願、陳情、要望の提出期限は、6月4日(水)までとなります。

詳しくは、議会事務局(☎775-9467)へお問い合わせください。

なお、上尾市議会ではインターネットを利用した議会中継を行っております。

上尾市議会ホームページアドレス

<http://www.city.ageo.lg.jp/shigikai/>

～議会報編集委員～

嶋田 一孝、町田 皇介、箕輪 登
新井 金作、長沢 純、井上 茂
糟谷 珠紀、秋山 もえ